

事務事業名		栃木県民生委員児童委員協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	向田 紀之	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 地域福祉活動の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3872	一般	3	1	1	栃木県民生委員児童委員協議会参画事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	民生委員法、児童福祉法		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
							実施方法		直営		
							事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
栃木県民生委員児童委員協議会に負担金を支出している。また、県民児協主催の会議や研修会に参加することにより、県内民生委員・児童委員の連携を図るとともに民生委員・児童委員の活動に関する情報収集をし、資質の向上を図っている。 *栃木県民生委員児童委員協議会とは、県内の民生委員・児童委員の活動支援や福祉課題について調査研究等を行い、地域福祉の増進を図るための任意団体。県内全自治体を会員としている。			(市の活動) 負担金の支出、栃木県民生委員児童委員大会、会議・研修会への出席者取りまとめ及び出席、「県民児協だより」等の收受等 (県民児協の活動) 栃木県民生委員児童委員大会の開催、会議・研修会の開催、主任児童委員活動の強化推進、「県民児協だより」等の発行、互助事業の実施等							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			研修会等出席回数	回	4	5	5	5	5	
			研修会等出席者数	人	58	55	55	55	55	
			栃木県民生委員児童委員大会出席者数	人	44	37	40	40	40	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
民生委員・児童委員(参画対象団体) 栃木県民生委員児童委員協議会			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			民生委員・児童委員数	人	269	269	274	274	274	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 民生委員・児童委員の資質の向上を図る ② 地域福祉を推進する			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			民生委員・児童委員の地域福祉活動への参加件数	件	10,252	11,435	11,500	11,500	11,500	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	124	131	125	130	135	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	257	254	254	259	259					
	事業費計(A)	千円	257	254	254	259	259					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			負担金	257	負担金	254	負担金	254	負担金	259	負担金	259
人件	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150						
人件費計(B)	千円	584	591	591	591	591						
トータルコスト(A)+(B)	千円	841	845	845	850	850						

事務事業名	栃木県民生委員児童委員協議会参画事業	担当部	子ども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	--------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行され、昭和24年8月1日には佐野市民生委員連合会(現佐野市民生委員児童委員協議会)が設立された。栃木県民生委員児童委員協議会の前身である栃木県民生委員連盟が昭和21年に設立されているため、この頃が事業の開始時期と考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年4月、1市2町の合併により委員定数は165人から266人になり、平成19年12月には272人、平成22年12月に273人、平成25年12月に274人となっている。地区民児協数は現在15団体である。福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化するとともに、地域福祉の推進が求められ、民生委員・児童委員の職務・負担が増大している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	県内民生委員・児童委員の連携や研修会への参加により民生委員・児童委員の資質の向上を図ることは総合計画に基づく地域福祉を支える人材と組織の育成を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	民生委員法により、民生委員は市町村の区域に置き(第3条)、民生委員協議会を組織し(第20条)、福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力する(第14条)とされている。よって、民生委員・児童委員の資質の向上と団体の育成は、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	民生委員・児童委員の資質の向上と団体の育成を目的としているので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	研修会等に積極的に参加することにより民生委員・児童委員の資質の向上が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市の負担金は必要最小限のものと考えられることから、削減の余地はない。担当者1名で事務を進めているため、これ以上のコストの削減は見込めない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者負担金を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	栃木県民生委員児童委員協議会が解散したとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			